

都あて

日本共産党目黒区議団

修学旅行や制服代など教育費の負担軽減の拡充を求める意見書（案）

公立小中学校にかかる学用品費について、文部科学省の「子供の学習費調査」（令和21年度）によれば、一人当たりの費用は小学校6年間で約14万5,000円、中学校3年間で約9万7,000円となり、義務教育9年間で約25万円に達するものである。加えて、物価高騰が続くもとで、子育て世帯の教育費負担はますます重くなっている。

23区における学用品等の無償化の取組は、内容に差異はあるものの、「学用品の無償化は必要である」として一部区で制度が広がりつつある状況である。しかし、自治体の財政状況に左右され、現時点では地域格差が生じているのが実情である。

義務教育は無償とされており、本来は国が責任を持って財政支援を行うべきである。とはいえ、23区で学用品等の無償化を地域格差なく実施するためには、東京都が主導し、財政措置を講じることが不可欠である。

よって、目黒区議会は東京都に対し、修学旅行費や制服代を含む教育費負担の軽減策を一層拡充することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

2025年12月 日

目黒区議会議長 鈴木まさし

東京都知事 宛て